

平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明（TEL）0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年10月期第1四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	1,365	3.6	121	0.4	127	△2.8	84	△3.3
29年10月期第1四半期	1,317	9.6	120	26.9	130	34.5	87	40.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	16.80	—
29年10月期第1四半期	17.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	6,182	4,501	72.8
29年10月期	6,098	4,546	74.6

（参考）自己資本 30年10月期第1四半期 4,501百万円 29年10月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期（予想）	—	0.00	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 平成29年度10月期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 7円00銭
- 当社は、平成30年5月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合をする予定であるため、平成30年10月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期（予想）の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,882	5.4	246	△1.2	255	△3.5	182	△0.8	36.25
通期	5,800	2.2	485	△0.1	505	△1.1	361	△0.8	358.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は71円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期 1 Q	6,200,000株	29年10月期	6,200,000株
② 期末自己株式数	30年10月期 1 Q	1,166,767株	29年10月期	1,166,767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期 1 Q	5,033,233株	29年10月期 1 Q	5,017,514株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することが同株主総会において承認可決されております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年10月期の配当予想
1株当たり配当金 (期末) 20円00銭
- (2) 平成30年10月期の業績予想
1株当たり当期純利益 (通期) 71円75銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策の継続等により、円安効果及び株価が上昇し、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながら回復基調がみられましたが、米国の政治動向、海外経済の不確実性及び地政学的リスク等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、昭和51年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ48百万円増加し、13億65百万円（前年同四半期比3.6%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ48万円増加し、1億21百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益が増加したものの、前年同四半期累計期間に投資有価証券評価益2百万円を計上していたこと及び投資有価証券評価損を1百万円計上したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ3百万円減少し、1億27百万円（前年同四半期比2.8%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ2百万円減少し、84百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者、商社及びカーショップ向けが増加しましたが、ガソリンスタンド向けが減少しました。輸出売上は東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと及び製造経費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ22百万円増加し、12億51百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は前年同四半期に比べ6百万円減少し、1億73百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ25百万円増加し、1億13百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ8百万円増加し、17百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ21万円減少し、12万円（前年同四半期比61.9%減）、営業損失は69万円（前年同四半期は営業損失55万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて4百万円減少し、33億21百万円(前事業年度末比0.1%減)となりました。主な要因は、電子記録債権制度を主要取引先が採用したことにより電子記録債権が23百万円、生産量が増加したことにより商品及び製品が25百万円、仕掛品が9百万円、それぞれ増加したものの、定期預金及び定期積金が減少したことにより現金及び預金が12百万円、電子記録債権制度を主要取引先が採用したこと等により受取手形及び売掛金が63百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて88百万円増加し、28億60百万円(前事業年度末比3.2%増)となりました。主な要因は、新工場に係る機械設備を導入したことより機械及び装置が1億36百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて84百万円増加し、61億82百万円(前事業年度末比1.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億35百万円増加し、14億77百万円(前事業年度末比10.1%増)となりました。主な要因は、新工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億60百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて6百万円減少し、2億2百万円(前事業年度末比3.0%減)となりました。主な要因は、退職給付引当金が4百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億28百万円増加し、16億80百万円(前事業年度末比8.3%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、45億1百万円(前事業年度末比1.0%減)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が84百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億25百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年12月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,617	1,137,798
受取手形及び売掛金	1,210,872	1,147,043
電子記録債権	308,187	331,400
商品及び製品	416,112	441,414
仕掛品	35,579	45,099
原材料及び貯蔵品	141,659	159,727
その他	64,751	60,944
貸倒引当金	△1,533	△1,483
流動資産合計	3,326,247	3,321,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,136,916	1,137,335
機械及び装置（純額）	506,779	643,078
その他（純額）	602,512	553,756
有形固定資産合計	2,246,208	2,334,169
無形固定資産	8,317	7,709
投資その他の資産		
その他	518,407	519,545
貸倒引当金	△950	△975
投資その他の資産合計	517,457	518,570
固定資産合計	2,771,983	2,860,449
資産合計	6,098,231	6,182,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,442	254,458
短期借入金	420,000	580,000
未払法人税等	104,769	60,400
賞与引当金	29,585	82,955
その他	542,706	499,893
流動負債合計	1,342,504	1,477,707
固定負債		
退職給付引当金	159,976	155,859
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,553	32,296
固定負債合計	209,089	202,715
負債合計	1,551,593	1,680,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	390,679	390,679
利益剰余金	3,984,148	3,942,889
自己株式	△515,043	△515,043
株主資本合計	4,461,585	4,420,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,052	81,645
評価・換算差額等合計	85,052	81,645
純資産合計	4,546,637	4,501,971
負債純資産合計	6,098,231	6,182,395

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,317,429	1,365,455
売上原価	1,040,557	1,083,956
売上総利益	276,872	281,499
販売費及び一般管理費	156,182	160,321
営業利益	120,689	121,178
営業外収益		
受取利息	286	433
受取配当金	2,192	1,984
投資有価証券評価益	2,815	—
受取賃貸料	3,856	3,892
その他	2,267	2,479
営業外収益合計	11,417	8,790
営業外費用		
支払利息	400	673
売上割引	753	708
投資有価証券評価損	—	1,173
その他	135	246
営業外費用合計	1,288	2,801
経常利益	130,818	127,167
特別損失		
固定資産除却損	3,301	2,968
投資有価証券償還損	—	30
特別損失合計	3,301	2,998
税引前四半期純利益	127,517	124,169
法人税、住民税及び事業税	57,212	54,510
法人税等調整額	△17,160	△14,913
法人税等合計	40,051	39,596
四半期純利益	87,465	84,572

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,251,957	113,369	1,365,326	129	1,365,455	—	1,365,455
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,251,957	113,369	1,365,326	129	1,365,455	—	1,365,455
セグメント利益 又は損失(△)	173,309	17,281	190,590	△ 692	189,897	△68,719	121,178

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上